

IV 農業生産

農業産出額

○農業産出額は1,104億円、生産農業所得は429億円

農業産出額は、令和3年では1,104億円となり、前年に比べ11億円（1.0%）増加しました。ピークであった昭和59年の1,752億円と比べると、63.0%となっています。

農業産出額の内訳では、野菜、果実、花きなどの園芸特産品目は491億円で全体の44.5%、畜産物は424億円で全体の38.4%、米などの穀類は187億円で全体の16.9%を占めており、園芸と畜産で約8割を占めることが本県農業の特徴です。

品目別にみると、第1位は米で179億円、2位は鶏卵で155億円、3位は肉用牛で111億円です。

令和3年の生産農業所得（農業産出額－物的経費＋補助金等）は429億円で、前年に比べ8億円増加しました。

○農業産出額（令和3年）

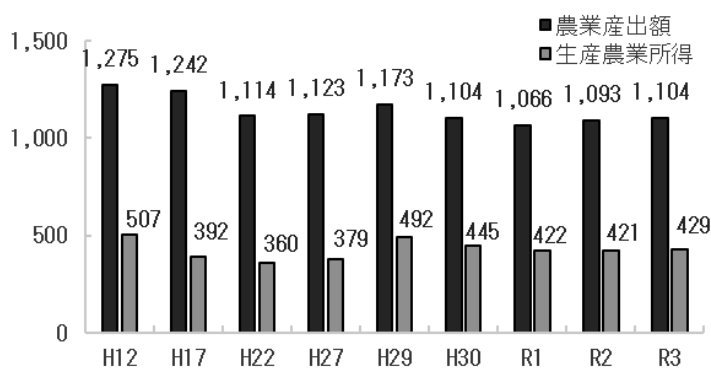
（単位：億円）

産出額合計 ア+イ+ウ	耕種										
	計ア	米	麦類	雑穀	豆類	いも類	野菜	果実	花き	工芸農作物	その他作物
1,104	679	179	3	0	5	3	353	61	65	5	4
	畜産									加工農産物 ウ	
	計イ	肉用牛	乳用牛				鶏卵	ブロイラー	その他畜産物		
				生乳	豚	鶏					
424	111	43	39	62	205	155	24	3	1		

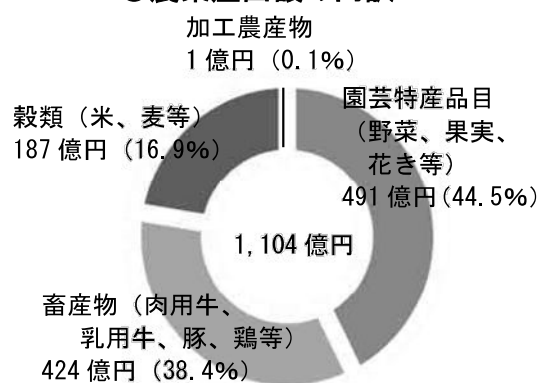
（注）四捨五入により合計が一致しないことがあります。

○農業産出額・生産農業所得の推移

（億円）



○農業産出額の内訳



（注）四捨五入により合計が一致しないことがあります。

○農業産出額上位10品目

（単位：億円）

順位	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
品目名	米	鶏卵	肉用牛	トマト	豚	ほうれんそう	生乳	かき	いちご	ブロイラー
産出額	179	155	111	67	62	60	39	37	28	24

農林水産省「農業産出額及び生産農業所得」

食 料 自 給 率

○国の食料自給率（供給熱量ベース）は38%

令和3年度の国の食料自給率（供給熱量ベース）は38%と、前年と比べ1ポイント増加しました。

国は平成12年度から都道府県別の食料自給率を試算公表しています。それによると岐阜県の食料自給率（供給熱量ベース）は24%（令和2年度概算値）です。

なお、国の「食料・農業・農村基本計画（R2.3月作成）」において、新たに示された「食料国産率」（供給熱量ベース）について、岐阜県は32%（令和2年度概算値）です。

食料自給率の推移（供給熱量ベース） *概算値

年 度	H12	H22	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
国	40%	39%	39%	39%	38%	38%	37%	38%	37%	38%*
岐阜県	26%	26%	26%	25%	24%	25%	24%	25%	24%*	—

農林水産省公表資料より作成

※参考 食料国産率（供給熱量ベース）の推移 *概算値

年 度	H12	H22	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
国	48%	47%	48%	48%	46%	47%	46%	46%	46%	48%*
岐阜県	—	—	—	—	—	32%	32%	32%	32%*	—

農林水産省公表資料より作成

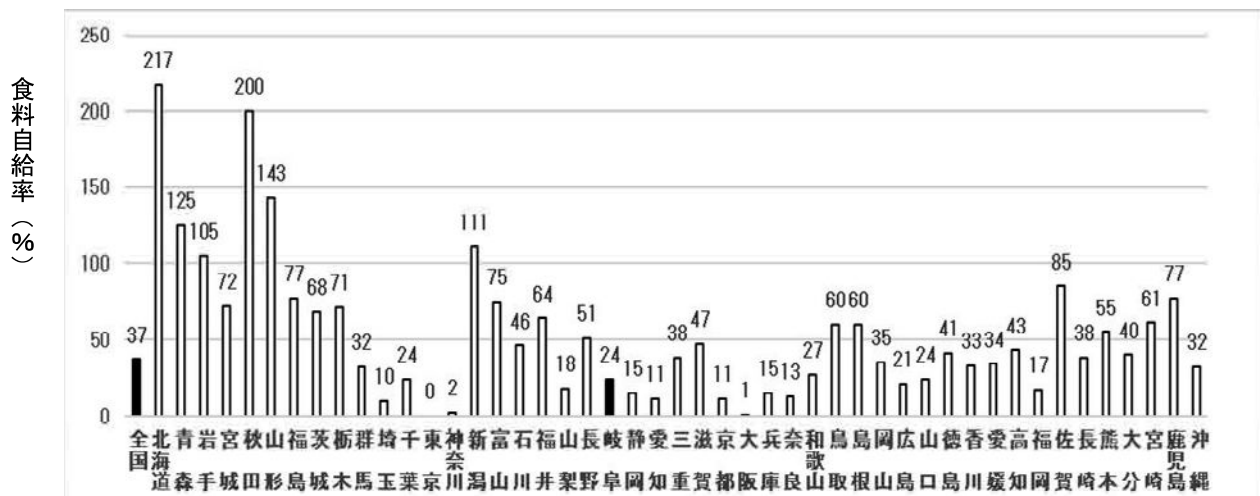
◆食料自給率（供給熱量ベース）

（単位：kcal/人・日）

・岐阜県の食料自給率（R2概算値）
$$\frac{1人・1日当たりの岐阜県産熱量（県産農畜水産物で賄われる熱量）}{1人・1日当たりの供給熱量} = \frac{551}{2,269} = 24.3\%$$
 （全国33位）

※分子の1人・1日当たりの岐阜県産熱量には、県外、国外仕向け分（生産量）も含む

都道府県別食料自給率（供給熱量ベース・令和2年度概算値）



米

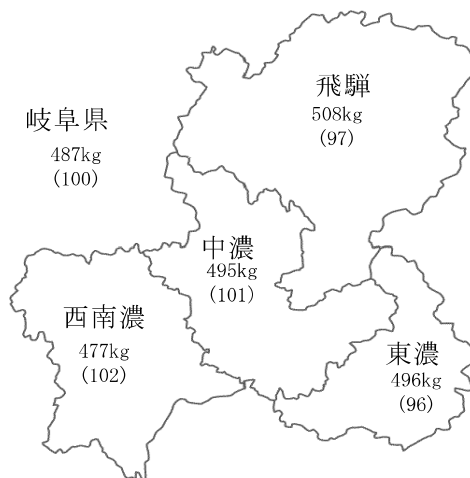
○作付面積は 20,700ha、収穫量 100,800 t

令和4年産水稻の作付面積（子実用）は、前年産に比べ900ha減の20,700ha、収穫量は前年より2,400t減の100,800tとなりました。作付面積のうち備蓄米、加工用米、新規需要米等を除いた主食用作付面積は、前年産に比べ、700ha減の20,000haとなりました。

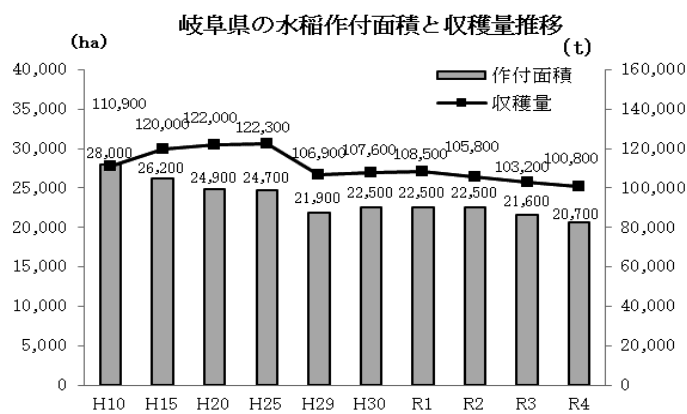
作況指数は県全体で100の「平年並み」で、地域別では西南濃102の「やや良」、中濃101の「平年並み」、東濃96、飛騨97の「やや不良」となりました。

品種別作付割合は、「ハツシモ」「コシヒカリ」で県全体の約70%を占めています。また、平成31年3月に新たに県奨励品種に採用した「ほしじるし」「あきさかり」は増加傾向にあります。

令和4年産地帯別作柄・10aあたり収量

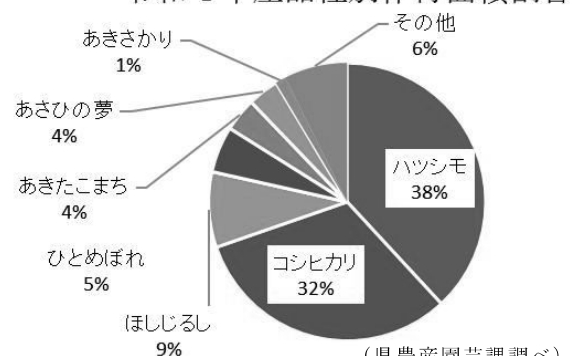


(農林水産省「作物統計調査」令和4年12月公表)



(農林水産省「作物統計調査」令和4年12月公表)

令和4年産品種別作付面積割合



(県農産園芸課調べ)

○食味ランキングで最上位の「特A」を獲得

令和4年産米の食味ランキングは、飛騨コシヒカリは「特A」を堅持、美濃コシヒカリは「特A」、美濃ハツシモは「A」の評価でした。

1等米比率は、うるち玄米52.3%、もち玄米57.7%と前年産の同時期（うるち玄米63.2%、もち玄米58.7%）に比べて、減少しました。

令和4年産主な品種別検査成績

品種名	等級比率(%)		
	1等	2等	3等
ハツシモ	55.4	37.5	4.2
コシヒカリ	54.5	39.8	4.0
あきたこまち	81.4	17.5	0.6
ほしじるし	43.0	53.9	2.4
たかやまもち	69.6	24.9	4.5
あさひの夢	48.6	40.9	5.3

農林水産省「米の農産物検査結果」(令和4年11月現在)

○米価は下落傾向から改善の兆しがある

米価年次推移表

(単位:円/60kg 税込)

	H30年産	R1年産	R2年産	R3年産	R4年産
全国全銘柄平均価格	15,688	15,716	14,529	12,804	13,899 ~ 13,961
岐阜県産コシヒカリ	15,933	16,176	15,250	14,065	14,106 ~ 15,275
岐阜県産ハツシモ	15,357	15,368	14,943	12,657	13,520 ~ 14,274

農林水産省「米の相対取引価格」(R4年産はR4.9月~R5.1月速報値)

令和4年9月から令和5年1月までの米の相対取引価格は、県産コシヒカリは14,106~15,275円/60kg、県産ハツシモは13,520~14,274円/60kgとなっています。

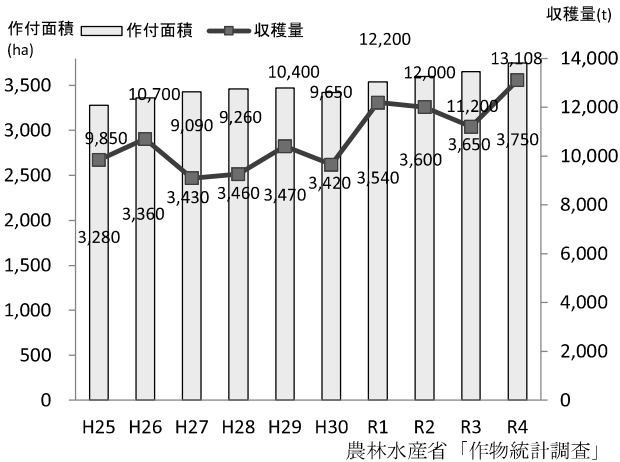
令和4年産米は、全国規模で作付け転換が進み、適正水準の生産が行われた結果、米価は令和3年産米から上昇し、コロナ禍で下落した米価の改善の兆しがある。

麦 類

○令和4年産作付面積は3,750ha

令和4年産作付面積は、前年より100ha増の3,750ha(前年比103%)となりました。小麦は平坦地域で、大麦は中山間地域で主に作付けされ、作付面積は小麦が3,490ha、大麦が262haであり、そのほとんどが水田での作付けとなっています。小麦の品種別作付面積割合は、「さとのそら」44%、「イワイノダイチ」42%、「タマイズミ」13%となっています。大麦の品種別作付面積割合は、「ミノリムギ」44%、「さやかぜ」41%、「ファイバースノウ」6%、「カシマゴール」6%となっています。

岐阜県産麦類の作付面積と収穫量の推移



○小麦の作柄・品質とも前年を上回る

小麦の播種作業は、10月下旬から始まり、11月末までに概ね作業が終了しました。その後も天候に恵まれ、生育は順調に進み、収量は平年を大きく超え、品質も1等が8割程度となった。小麦収穫量は前年から1,800t増の12,500t(前年比116%)、1等比率は、81.4%となり、作柄・品質とも前年産を上回る結果となりました。

岐阜県産小麦の単収と検査等級の推移

年産	単収 (kg/10a)	1等	2等	規格外
H29年産	312	88.9%	5.5%	5.6%
H30年産	292	49.2%	42.3%	8.5%
R1年産	355	87.4%	6.1%	6.5%
R2年産	341	86.2%	5.7%	8.1%
R3年産	318	42.4%	45.1%	12.4%
R4年産	358	81.4%	9.1%	9.4%

農林水産省「作物統計調査」「麦類の農産物検査結果」
(R4年産は令和5年1月末現在)

○岐阜県産麦の流通および評価

国内産麦は、生産者団体と製粉企業等の実需者が、銘柄ごとに播種前契約することが基本となっています。県産麦は、生産者から販売を委託されたJA全農岐阜県本部が需給調整の上、実需者へ販売を行っています。水田フル活用の推進に向けて、国産需要を踏まえた売れる県産麦生産に資する品質や単収の高位安定化が重要である。

民間流通における岐阜県産小麦の需給状況

年産	販売予定数量	購入希望数量	差
H29年産	8,901t	8,146t	755t
H30年産	8,555t	7,904t	651t
R1年産	8,894t	8,792t	102t
R2年産	9,115t	8,972t	143t
R3年産	9,164t	8,461t	703t
R4年産	9,782t	8,009t	1,773t
R5年産	10,111t	7,999t	2,113t

JA全農岐阜県本部調べ

○今後の麦の生産振興

県では、毎年度「麦の振興方針」を作成し、産地と製粉企業等の実需者が参加する岐阜県麦民間流通地方連絡協議会へ情報提供しています。方針では、加工適性に優れた品質と生産量の安定を重視した「売れる麦づくり」を基本方針とし、具体策として、①需要に即した生産の定着・拡大、②品質向上・単収向上、③地域に適した品種の導入の3つの柱を掲げており、今後も、この方針に沿って売れる麦生産を振興していきます。

大 豆

○作付面積は 3,040ha

令和 4 年産大豆の作付面積は、前年から 80ha 増加し、3,040ha となりました。一方、収穫量は横ばいで推移しています。

品種別作付割合は、「フクユタカ」が 96% と大半を占める他、中山間地域を中心に作付けが進められている「里のほほえみ」が 2% となっています。

○令和 4 年産の生育状況

平年より長い梅雨期間となり、播種ピークは 7 月下旬となったが、一部地域では 8 月下旬まで播種が続いた。雨間の播種となったため、出芽不良や湿害、除草剤処理効果不良による雑草害を受けたほ場が散見された。

出芽を順調に迎えたほ場の多くは、例年並みの生育進度となったが、8 月は多雨・寡照となり分枝数や生育量は比較的少ない結果となった。

成熟期は平年並みからやや早くなった。収穫量は、近年多くなっているカメムシ被害によるくず粒や扁平未熟粒等が散見されるものの、平年並みとなる想定となっている。

○大豆価格の推移

県内産「フクユタカ」は実需者から豆腐加工用としての評価が高く、安定した品質と供給量が求められています。

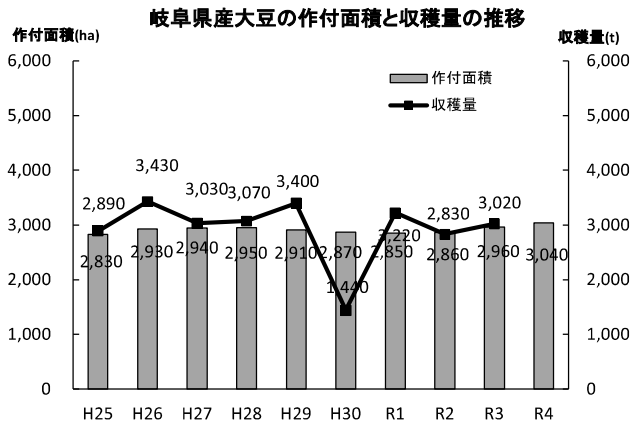
価格は供給量の増減や品質によって年次変動が大きく、近年では 60kg あたり概ね 1 万円前後で推移している。

○今後の大豆の生産振興

国産大豆の需要の高まりへの対応や、水田フル活用に向け、今後も大豆生産の定着・拡大が重要となっています。

一方で、低単収と品質の年次変動の克服が課題となっていることから、団地化の推進、基本技術（排水作業、適期作業等）の励行、難防除雑草対策、地力向上対策（堆肥等の散布）等が必要で。

その他、麦後大豆栽培の体系において麦の播種作業と大豆の収穫作業が重なることで、作業負担が増加していることから、作業分散ができる需要のある新品種の選定・導入も検討していきます。

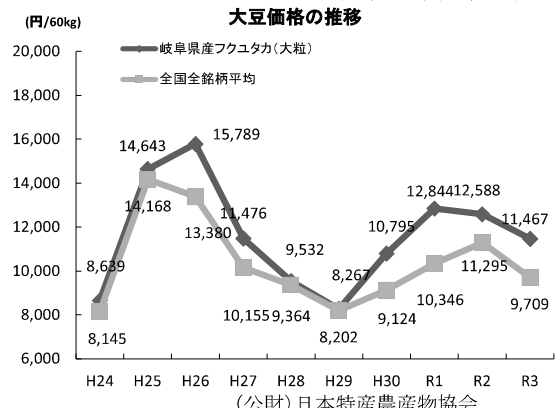


農林水産省「作物統計調査」
(R4 年産調査は令和 5 年 1 月 24 日時点)

岐阜県産大豆の検査等級の推移

年産	1 等	2 等	3 等	規格外	特定加工用
H29年産	37.5%	45.8%	12.2%	0.1%	4.5%
H30年産	9.4%	58.1%	25.1%	0.0%	7.4%
R元年産	40.7%	39.1%	17.4%	0.2%	2.6%
R2年産	17.5%	56.7%	22.1%	0.1%	3.6%
R3年産	6.5%	39.3%	50.5%	0.2%	3.5%
R4年産	13.0%	45.8%	40.2%	0.0%	1.0%

農林水産省「大豆の農産物検査結果」
(R4年産は令和5年1月末時点)



(公財) 日本特産農産物協会
「産地品種銘柄粒区分別落札価格」

野 菜

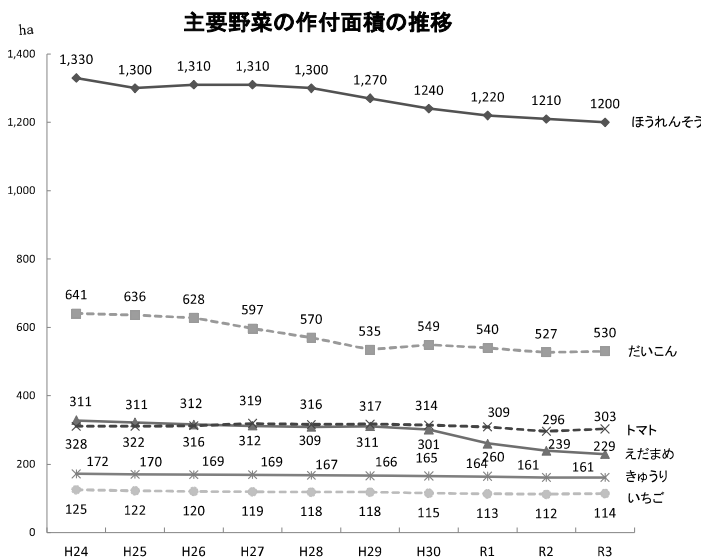
○主要6品目の作付面積は延べ2,537ha

令和3年の冬春野菜は、好天の影響で順調な生育となり、いちごの収穫量は前年を大きく上回りました。また、夏秋野菜では8月中旬以降の長雨などの影響を受け、えだまめは作付面積、収穫量ともに減少しました。令和3年の年間共販数量は前年並みであったものの、共販金額は増加しました。

岐阜県の主要6品目の令和3年の作付面積は2,537haとなり、令和2年の2,545haより8ha減少しました。内訳としては、ほうれんそう1,200ha、だいこん530ha、えだまめ229ha、トマト303ha、きゅうり161ha、いちご114haとなっており、ほうれんそう、えだまめで前年より減少しています。

○野菜価格安定事業の数量は交付予約数量26,531t

令和3年度の野菜価格安定事業における交付予約数量は、国庫事業が25,117t、県単事業が1,414tで、併せて26,531t（前年比96.5%）となり、価格差補給金として1億2,380万円（前年比197.7%）が交付されました。



農林水産省「作物統計調査」

ほうれんそう

年	23	29	30	R1	R2	R3
収穫量 (t)	12,600	11,100	10,000	11,500	11,900	11,800
産出額(百万円)	5,878	6,300	5,200	5,900	6,400	6,000

だいこん

年	23	29	30	R1	R2	R3
収穫量 (t)	25,100	19,200	18,300	19,500	17,800	19,200
産出額(百万円)	2,016	2,100	2,000	1,800	1,800	1,700

えだまめ

年	23	29	30	R1	R2	R3
収穫量 (t)	1,600	1,590	1,310	1,350	1,230	1,190
産出額(百万円)	1,053	900	700	800	900	800

トマト

年	23	29	30	R1	R2	R3
収穫量 (t)	26,100	23,700	22,700	24,200	23,600	26,100
産出額(百万円)	6,654	6,400	6,200	5,700	6,000	6,700

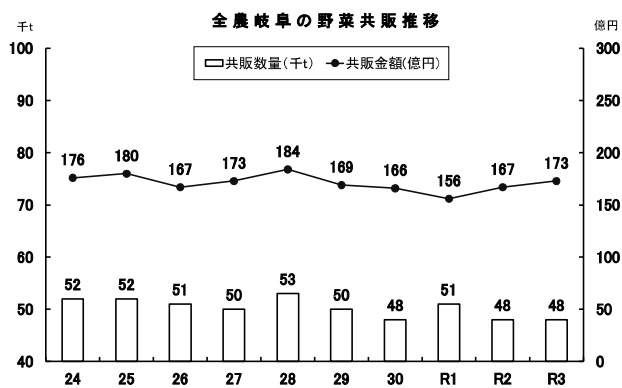
きゅうり

年	23	29	30	R1	R2	R3
収穫量 (t)	6,490	5,830	5,890	5,650	5,470	5,730
産出額(百万円)	1,515	1,600	1,600	1,500	1,500	1,300

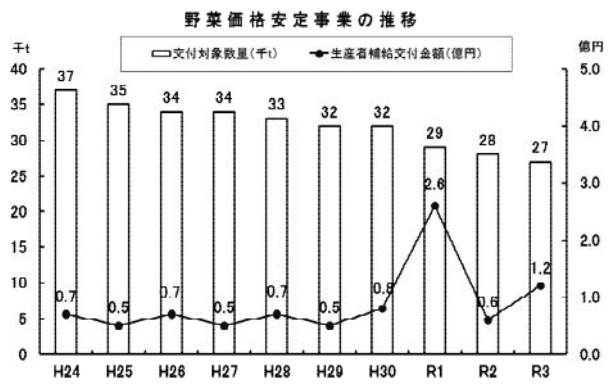
いちご

年	23	29	30	R1	R2	R3
収穫量 (t)	3,170	2,600	2,470	2,540	2,770	3,160
産出額(百万円)	2,501	2,400	2,400	2,300	2,500	2,800

農林水産省「野菜生産出荷統計」及び「生産農業所得統計」
(令和5年3月17日現在)



県農産園芸課調べ



県農産園芸課調べ

○野菜指定産地は 20 産地

野菜指定産地は、野菜生産出荷安定法第4条で「指定野菜の種別ごとに、一定の生産地域で、出荷の安定を図るため、集団産地として形成することが必要と認められるもの」と規定されており、具体的な指定基準が農林水産省令で定められています。

野菜指定産地制度は、その時代背景や状況によって変化してきました。一度指定された野菜指定産地でも、指定野菜の生産や出荷の事情その他経済事情の変動等によって必要と認められた場合は区域を変更、あるいは指定産地の要件を欠くようになった場合には指定を解除することとなっています。

野菜指定産地の実態

令和3年産実績

	産地名	指定野菜	指定年度	作付面積 (ha)	生産数量 (t)	出荷数量 (t)	共販出荷量 (t)	共同出荷率 (%)
1	南濃	冬春トマト	S41	30	5,443	5,039	3,948	78.3
2	東濃	夏秋トマト	S41	39	2,422	2,033	1,544	75.9
3	西南濃	たまねぎ	S41	20	594	228	154	67.5
4	飛騨北濃	夏だいこん	S42	132	6,394	5,947	5,096	85.7
5	岐阜中濃	秋冬だいこん	S42	34	958	705	473	67.1
6	岐阜羽島	秋冬ねぎ	S42	21	248	87	24	27.6
7	各務原	冬にんじん	S42	44	1,400	1,132	767	67.8
8	各務原	春夏にんじん	S45	59	2,940	2,844	2,516	88.5
9	各務原	秋冬さといも	S47	17	196	122	86	70.5
10	恵那	夏秋なす	S47	22	647	295	86	29.2
11	飛騨	ほうれんそう	S48	1,007	9,894	9,396	6,980	74.3
12	飛騨	夏秋トマト	S48	157	13,670	12,887	12,589	97.7
13	西南濃	夏秋きゅうり	S50	16	714	643	595	92.5
14	可茂	夏秋なす	S52	28	552	333	85	25.5
15	中濃	夏秋なす	S53	15	373	220	59	26.8
16	郡上	夏秋トマト	S57	14	591	532	413	77.6
17	中濃	秋冬さといも	S57	28	342	199	134	67.3
18	西南濃	冬春きゅうり	S59	11	1,660	1,563	1,275	81.6
19	おくみの	ほうれんそう	H3	17	92	47	36	76.6
20	可茂	夏秋トマト	H13	15	657	520	465	89.4
	野菜指定産地計			1,726	49,787	44,772	37,325	83.4
	県内指定野菜総数			3,012	78,090	61,341		
	指定産地の占める割合			57.3%	63.8%	73.0%		

※野菜指定産地名は令和5年1月現在

農林水産省「野菜生産出荷統計」

○飛騨・美濃伝統野菜は 31 品目

オンリーワン農産物づくりの一つとして、県内で古くから栽培されている特色ある野菜等を「飛騨・美濃伝統野菜」として認証し、生産振興、販路拡大を支援しています。

<認証要件>

- ①本県で主に栽培されていること、
- ②本県の気候風土により特性がみられること
- ③古く（昭和20年以前）から栽培されており、地域に定着していること

<認証品目>

あきしまささげ、あじめコショウ、きくいも、菊ごぼう、桑の木豆、沢あざみ、十六ささげ、千石豆、徳田ねぎ、西方いも、飛騨一本太ねぎ、飛騨紅かぶ、まくわうり、守口だいこん、わしみかぶら、堂上蜂屋柿、弘法いも、瀬戸の筍、種蔵紅かぶ、半原かぼちゃ、伊自良大実柿、紅うど、藤九郎ぎんなん、南飛騨富士柿、高原山椒、島ごぼう、久野川かぶら、春日きゅうり、春日豆、こんぶり、春日はるな

*堂上蜂屋柿(H19.3)、沢あざみ(H26.8)、種蔵紅かぶ及び高原山椒(R2.8)は、スローフードインターナショナル(本部:イタリア)が取り組む、絶滅の危機に瀕した伝統的な食材を守り、地域の食の多様性を守る活動である「味の箱舟」に認定されています。

果 樹

○栽培面積は 1, 895ha

令和3年産の「岐阜県果樹農業振興計画」における振興品目の合計栽培面積は、1, 895haで宅地化等園地転換や高齢化に伴う担い手不足等の原因から減少傾向にあります。その内訳は、かき1, 210ha、くり423ha、なし117ha、もも65ha、りんご80haです。この他に、地域特産果樹として、うめ、ぶどう、ぎんなん、ブルーベリー、ゆず、キウイフルーツ、いちじく、パッションフルーツ等多種多様な品目が生産されています。令和3年産の作柄は、暖冬の影響で生育が早く進んだ一方で、夏季の高温、8月の多雨などの影響により、昨年と比べ出荷量が減少した品目が目立ちました。

また、JA全農岐阜共販の主要果樹の販売量は3, 838 t（前年比135%）、販売額は1, 077百万円（前年比124%）となりました。

○かきの出荷量は11, 400 t

令和3年産かきの出荷量は、前年より800 t増加し11, 400 t（前年比108%）となりました。生育は暖冬の影響でやや早く進み、8月中旬以降の低温で収穫期は前進化しました。5月と8月の多雨の影響で炭疽病が多発したほか、8月の長雨により軟果が多発し、全体の出荷量は平年（H28-R2平均: 12, 700t）を大きく下回りました。富有柿においても軟果の多発等により、例年を大きく下回る出荷量となりました。

JA全農岐阜共販の市場向けかき出荷量は2, 326 tで、市場別の出荷割合は、中京市場49. 2%、京浜市場36. 9%、北陸市場6. 9%、その他（長野市場ほか）7. 0%となりました。

区 分		H28	H29	H30	R1	R2	R3
か き	面 積(ha)	1, 300	1, 250	1, 240	1, 230	1, 220	1, 210
	出荷量(t)	14, 300	13, 200	12, 500	12, 900	10, 600	11, 400
く り	面 積(ha)	473	422	426	428	426	423
	出荷量(t)	573	640	527	616	655	562
な し (日本なし)	面 積(ha)	125	121	119	119	117	117
	出荷量(t)	2, 040	2, 010	1, 690	1, 940	1, 710	1, 650
も も	面 積(ha)	72	69	68	66	65	65
	出荷量(t)	664	595	560	595	538	566
りんご	面 積(ha)	90	82	82	82	81	80
	出荷量(t)	1, 770	1, 540	1, 240	1, 440	1, 340	1, 290
みかん	面 積(ha)	87	(-)	(-)	(-)	75	(-)
	出荷量(t)	(-)	(-)	(-)	(-)	1, 230	(-)
全農岐阜 共販実績	販売額(百万円)	1, 313	1, 175	986	1, 044	866	1, 077
	販売量(t)	4, 935	4, 553	3, 666	3, 832	2, 833	3, 838

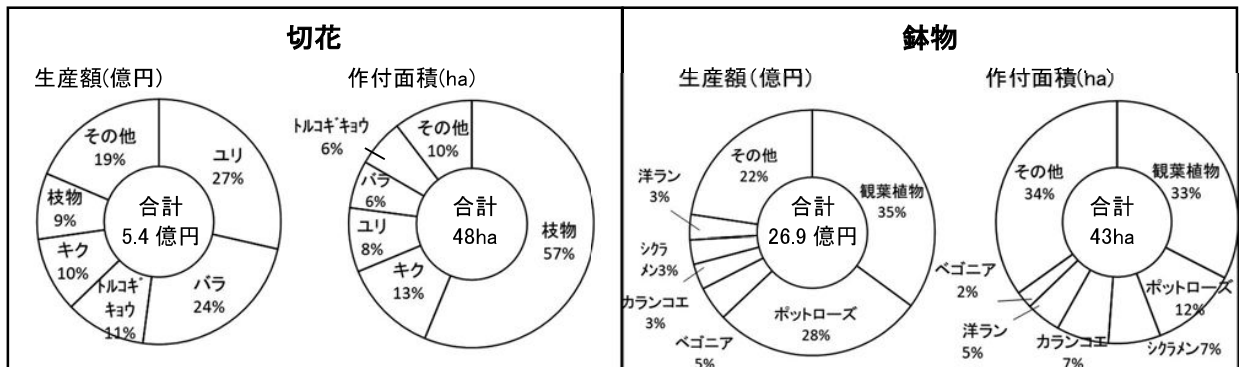
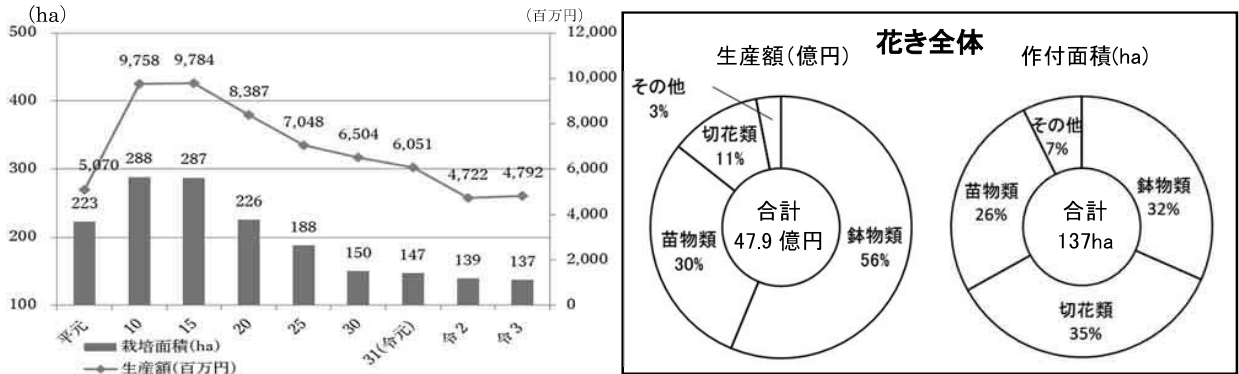
面積及び出荷量は農林水産省「果樹生産出荷統計」



花 き

○生産額は47億9,195万円

令和3年産花きの栽培面積は137haで、主な内訳は切花48ha、鉢物43ha、苗物35haです。生産額は47億9,195万円、種類別構成比は切花11%、鉢物56%、苗物30%、その他3%です。生産額は、平成15年をピークに減少傾向にあります。



県農産園芸課調べ

○8月7日は「花きの日」 ～岐阜県花きの振興に関する条例を制定～

県民の健康で心豊かな生活の確保及び美しい郷土づくりを進めるため、全国の自治体で初めて平成26年10月15日に「岐阜県花きの振興に関する条例」を制定。8月7日を「花きの日」と定め、生活の様々な場面で花きの活用を促進するため、啓発活動を展開しています。

○第2期「清流の国ぎふ花き振興計画」(令和3年度～7年度)の概要

「花きの振興に関する法律」や「岐阜県花きの振興に関する条例」の理念を具現化するため、第2期「清流の国ぎふ花き振興計画」を令和3年3月に策定。「花き文化の振興」「園芸福祉の推進」「花育の推進」「花き産業の振興」「花きの活用促進」を5本柱とし、施策を推進しています。

○ぎふ花と緑の振興コンソーシアム設立

花き業界の壁を越えた産学金官の多様な主体と連携し、花きの生産・供給体制の強化、需要の拡大を図り、花き産業及び花き文化の発展等に資することを目的に令和3年4月19日に設立。

○清流の国ぎふ花と緑の振興センター開所

経営感覚に優れた花きの担い手育成と花き産業振興の拠点として、企業や大学教育機関と連携し、花と緑の産業の活性化を図ることを目的に令和4年4月20日に開所しました。



花と緑の振興センター開所式

○花き振興の主な活動内容

1 花きの日PR

8月7日の「花きの日」をPRするため、県内5箇所の商業施設において、フェアを開催しました（8月2日～14日）。

2 高校生花いけバトル

花に親しむ機会を拡大するため、第2回全国選抜大会（5月28日）と第7回花きの日大会（10月8日）を開催しました。



高校生花いけバトル全国選抜大会

3 園芸福祉の推進

医療・福祉施設等において、花に親しむ体験活動としての園芸福祉を推進する「岐阜県園芸福祉サポーター」養成講座を開催し、新たに110名を認定しました。



園芸福祉サポーター養成講座

4 花育の推進

花き文化団体が講師として学校に出向き、花の育て方や飾り方を指導する花育出前教室を開催し、小中学校及び特別支援学校40校・延べ約2,100人が体験しました。



学校花壇

5 花き振興企画コンペティション

県内高校等から41件の応募があり、ぎふ花と緑の振興コンソーシアム会員と連携して6件のアイデアを実現しました。



花き振興企画コンペティション

6 花きの安定供給

セルリアの出荷期間の長期化に向けてLED照射による開花抑制技術と、夏季高温時の高濃度酸素ファインバブル水の給液によりローダンセマムの育苗技術の改善を実証しました。



LED照射を行うセルリアの試験圃場

7 花きの担い手の経営力向上研修

経営感覚に優れた花き生産の担い手を育成するため、経営のノウハウ・消費者の花の購買意欲を喚起する商品づくりなどを学ぶ研修を開催しました。



担い手の経営力向上研修

8 花きの活用促進

住宅展示場において、モデルハウスの花き装飾や花飾り体験教室等を開催し、親子世代を中心とした幅広い層に、県産花きの活用をPRしました（11月3日）。

9 県産花きの情報発信

テレビや新聞などのメディアやSNS、HPを年間を通して活用し、「花のある暮らし」の情報発信を実施しました。

10 花飾りフォトコンテスト

岐阜県産の花や緑で彩りのある暮らしを広く普及していくため、SNS等を活用したフォトコンテストを新たに開催し、67件の応募があり、優秀作品を表彰しました。



モデルハウスでの花き展示



テレビによる県産花き紹介



花飾りフロントコンテスト表彰式

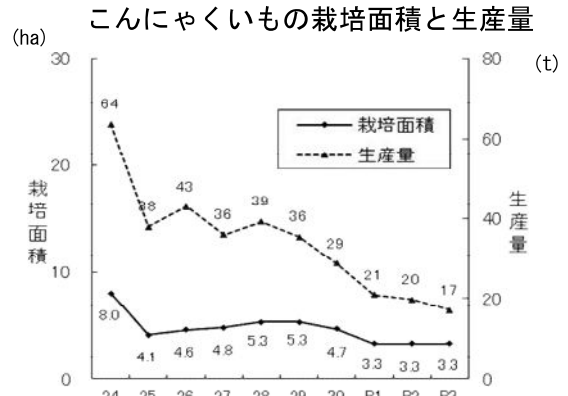
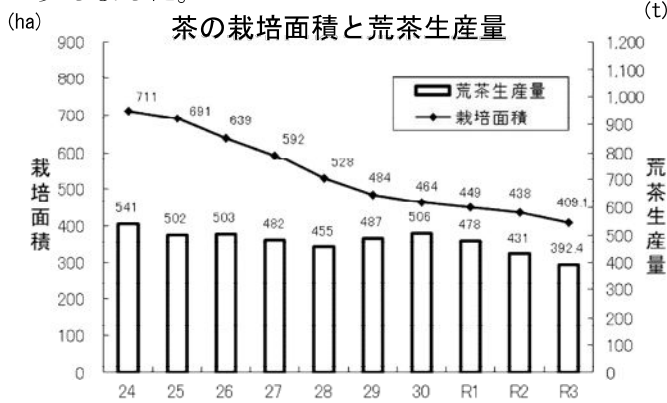
特用作物



○茶の栽培面積は 409.1ha、こんにゃくいもの栽培面積は 3.3ha

令和3年産の茶の栽培面積は 409.1ha でした。茶消費の伸び悩みによる価格低迷と生産者の高齢化により、近年、栽培面積は減少傾向にあります。

令和3年産のこんにゃくいも栽培面積は 3.3ha、生産量は 17 t となり、生産量は前年より減少しました。



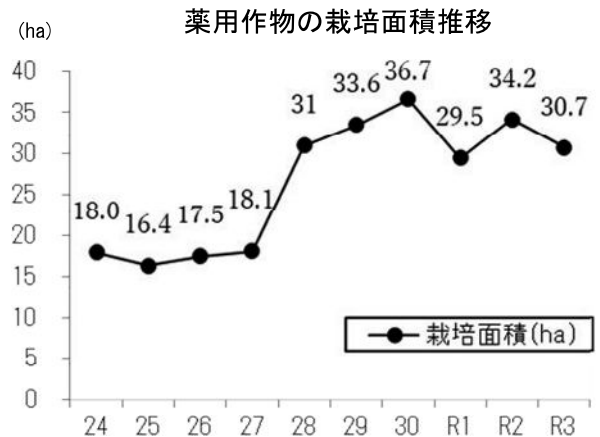
県農産園芸課調べ

薬用作物

○栽培面積は 30.7ha

令和3年産の薬用作物の栽培面積は、エゴマを中心に14種、合わせて30.7ha でした。前年に比べ、カミツレやハトムギの面積が増加しました。

薬用作物名	栽培面積	薬用作物名	栽培面積
エゴマ	2,348	キキョウ	36
カミツレ	421	ドクダミ	6
アマドコロ	50	トウキ	5
ウコン	5	ミシマサイコ	11
ヨモギ	40	イブキジャコウソウ	1
カワラヨモギ	65	カキドオシ	1
ハトムギ	84	ゲンノショウコウ	1
合計			30.7ha



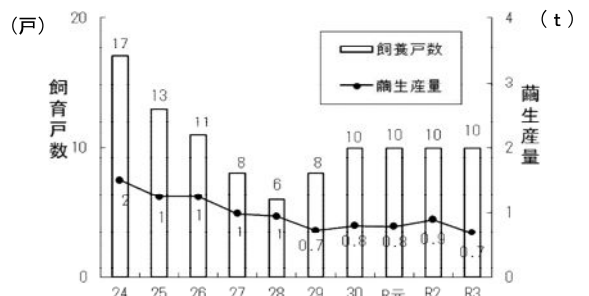
県農産園芸課調べ

養 蚕

○繭の生産量は 0.7 t

令和3年度の飼育戸数は 10 戸、繭生産量は 0.7 t で生産量は前年より減少しました。

春蚕は、滋賀県の邦楽器メーカーに出荷され、主に三味線の弦として全国各地で利用されています。晩秋蚕は、群馬県の製糸会社に出荷され、国産シルクとして着物等に利用されています。



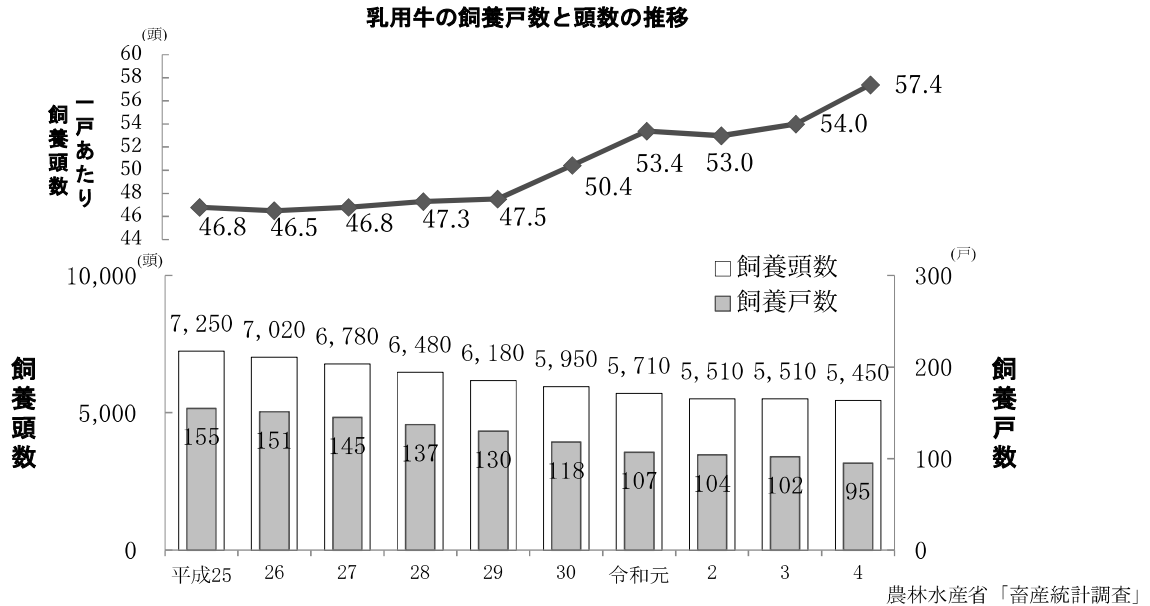
県農産園芸課調べ

酪 農

○飼養戸数は95戸、頭数は5,450頭

令和4年2月1日現在の乳用牛飼養戸数は95戸で、前年に比べ6.9%減少しました。飼養頭数は5,450頭で、前年に比べ1.1%減少しました。

なお、1戸当たりの飼養頭数は57.4頭で、前年に比べ3.4頭増加しました。

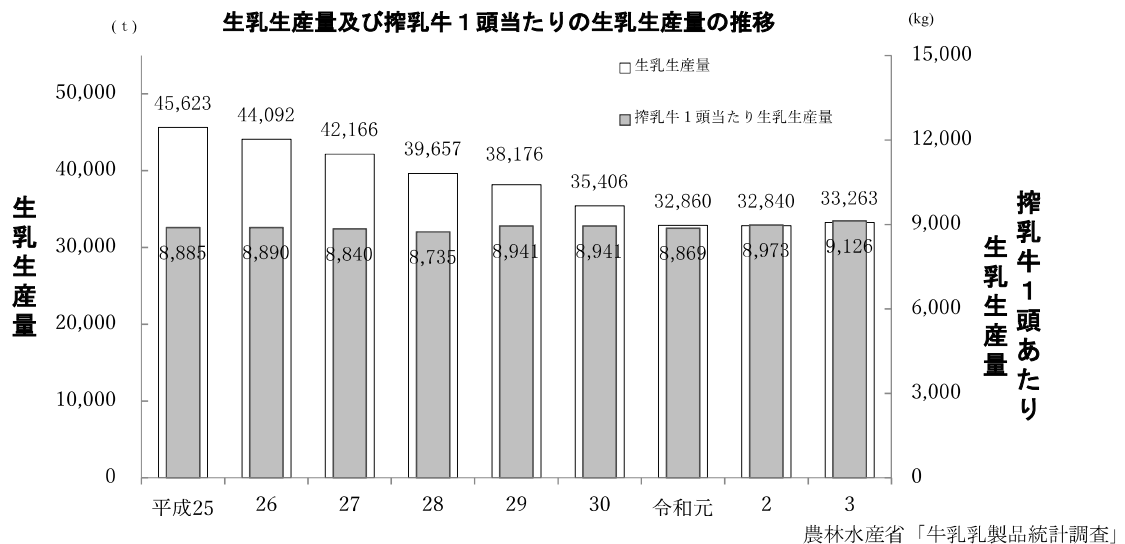


○生乳の生産量は3万3,263t、搾乳牛1頭当たり年間生産乳量は9,126kg(推計)

令和3年の生乳生産量は3万3,263tで、前年に比べ1.3%増加しました。

令和3年の搾乳牛1頭当たりの年間生産乳量は9,126kgで、前年に比べ153kg増加しました。牛群検定^(※)に加入している搾乳牛1頭当たりの年間生産乳量は10,060kgで、前年に比べ262kg増加しました。

(※牛群検定：牛の健康や乳質、衛生状況の管理の他、遺伝的な能力の改良を行うことで、安全・安心で効率的な生乳生産を目指す取組み。)



○牛群検定への加入頭数割合は31.4%

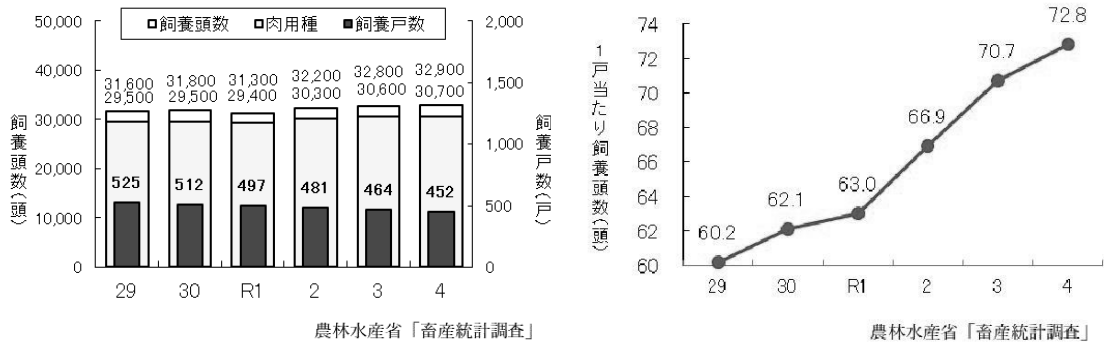
令和4年3月末における本県の検定農家戸数は29戸、検定牛頭数は1,160頭でした。これは、令和4年2月1日現在の統計で見ると、戸数では、95戸のうち30.5%、頭数では、経産牛3,600頭のうち32.2%の加入率になります。

肉 用 牛

○飼養戸数は452戸、頭数は3万2,900頭

令和4年2月1日現在の肉用牛飼養戸数は452戸で、前年に比べ2.6%減少しました。飼養頭数は、3万2,900頭で、前年に比べ0.3%増加しました。肉用種の飼養頭数は、3万700頭で、前年に比べ0.3%増加しました。1戸当たりの飼養頭数は、72.8頭で、前年に比べ2.1頭増加しました。

肉用牛飼養戸数と頭数の推移



○飛騨牛ブランドの推進

「飛騨牛*」認定頭数は、9,883頭で、前年に比べ2%増加しました。

国内外の需要拡大に対し生産基盤を確保するため、繁殖雌牛の増頭や産肉能力に優れた種雄牛の造成を図るとともに、研修会の開催による飼育管理技術の向上を推進するなど、岐阜県が全国に誇る「飛騨牛」の一層の銘柄化推進と、普及宣伝活動に取り組んでいます。

*飼育期間が最も長い場所が岐阜県であり、飛騨牛銘柄推進協議会で認定・登録された生産農家により、14か月以上肥育された黒毛和種の肉牛の内、肉質等級が5、4、3等級と格付けされたもの。

飛騨牛認定頭数の推移 (単位：頭、%)

年度	飛 騨 牛			
	5等級	4等級	3等級	計
H27	5,753	3,879	813	10,445 (93%)
H28	5,329	3,863	758	9,950 (95%)
H29	5,254	3,865	797	9,916 (100%)
H30	5,258	4,050	734	10,042 (101%)
R1	5,872	3,322	590	9,784 (97%)
R2	6,543	2,780	404	9,727 (99%)
R3	6,736	2,785	362	9,883 (102%)

() : 対前年比 飛騨牛銘柄推進協議会調べ

○肉用牛の流通

和牛の子牛価格及び牛肉価格は全国トップレベルで推移していますが、肉用子牛の継続的な安定生産を確保するために、肉用子牛生産者補給金制度及び肉用牛肥育経営安定対策関連事業の活用を図っています。

肉用子牛価格動向 (R3年度)

(単位：円/頭)

	黒毛和種		交 雑 種		ホルスタイン種	
	岐阜県	全 国	岐阜県	全 国	岐阜県	全 国
雌	707,702	684,463	246,400	244,279	133,283	214,619
雄	849,875	789,668	—	324,900	110,000	239,948
平 均	790,749	744,926	246,400	279,752	129,957	236,318

注：消費税込み

独立行政法人農畜産業振興機構「肉用子牛取引情報」

枝肉卸売市場成績 (R3年次)

(単位：円/kg)

岐 阜				東 京			
和牛 去勢		和牛 雌		和牛 去勢		和牛 雌	
A-5	A-3	A-5	A-3	A-5	A-3	A-5	A-3
3,076	2,385	3,109	2,408	2,703	2,214	2,893	1,947

農林水産省「畜産物流通統計」

【第12回全国和牛能力共進会への出品】

全国の優秀な和牛を一堂に集め、和牛の改良成果を競う大会が鹿児島県で開催されました。岐阜県からは21頭が出品され、多くの出品区で入賞を果たしました。

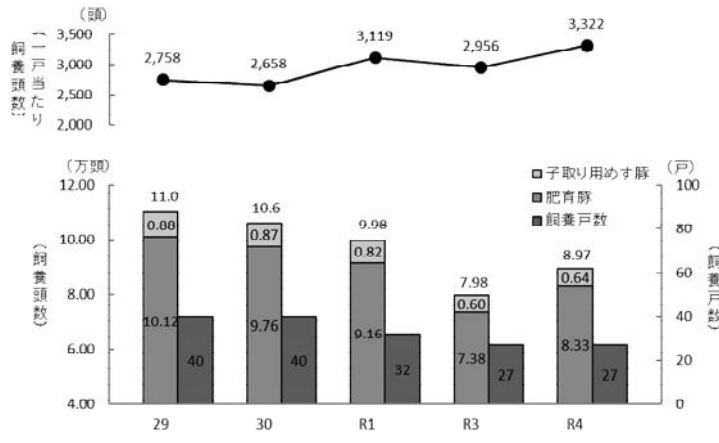
- 1) 開催期日 2022年10月6日(木)～10日(祝・月)
- 2) 開催場所 種牛会場 鹿児島県霧島市牧園町
肉牛会場 鹿児島県南九州市知覧町 (株)JA食肉かごしま南薩工場
- 3) 大会結果

出品区		審査結果	順位
種牛の部	第1区(若雄)	優等賞15席	15位
	第2区(若雌)	優等賞5席	5位
	第3区(若雌)	優等賞6席	6位
	第4区(繁殖雌牛群)	優等賞11席	11位
	第5区(高等登録群)	1等賞3席	13位
	第6区(総合評価群)	7位 3位	総合7位
肉牛の部	第7区(脂肪の質評価群)	優等賞4席	4位
	第8区(去勢肥育牛)	優等賞3席 優秀枝肉賞	3位
高校及び農業大学校の部		優等賞6席	6位

養 豚

○飼養戸数は27戸、頭数は8万9,700頭

令和4年2月1日現在の飼養戸数は27戸、飼養頭数は8万9,700頭で、前回調査時に比べ頭数は12.4%増加しました。1戸当たりの飼養頭数は3,322頭で、前回に比べ12.4%増加し、全国平均の2,493頭を上回りました。

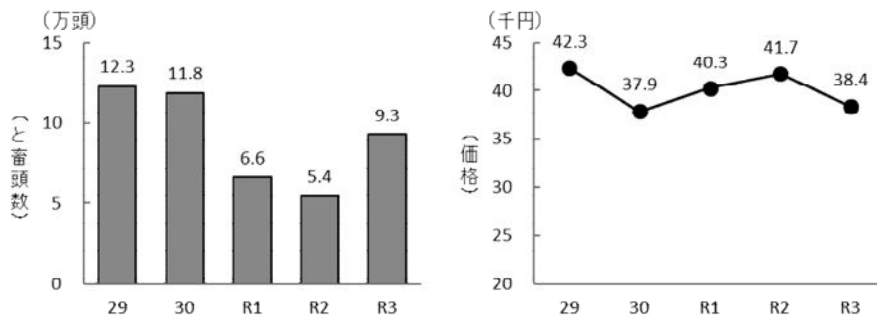


農林水産省「畜産統計調査」

(R2はセンサス年のため、調査は実施されていない)

○枝肉価格は38,376円

令和3年の豚のと畜頭数は9万2,765頭で、前年と比べて70.6%増加、肉豚1頭当たり平均価格は38,376円で、前年と比べて8.1%低下しました。



農林水産省「食肉卸売市場調査」

(なお、枝肉価格は指定市場(岐阜)の価格)

○養豚経営の動向

平成30年9月に豚熱が発生し、県内20農場で約7万頭の豚が殺処分されるなど、県内の養豚経営に大きな影響を与えました。現在、被害を受けた「飛騨けんどん・美濃けんどん」などの銘柄豚肉や、畜産研究所で開発したポーノブラウンの再造成など、復活に向けて取り組んでいます。

飛騨けんどん・美濃けんどん出荷戸数・頭数

(単位: 戸、頭)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
出荷戸数	3	3	3	3	2	2	2
出荷頭数	17,312	18,708	17,122	13,077	2,784	1,716	3,714

飛騨けんどん・美濃けんどん普及推進協議会調べ

ポーノブラウン利用経営体数

(単位: 戸)

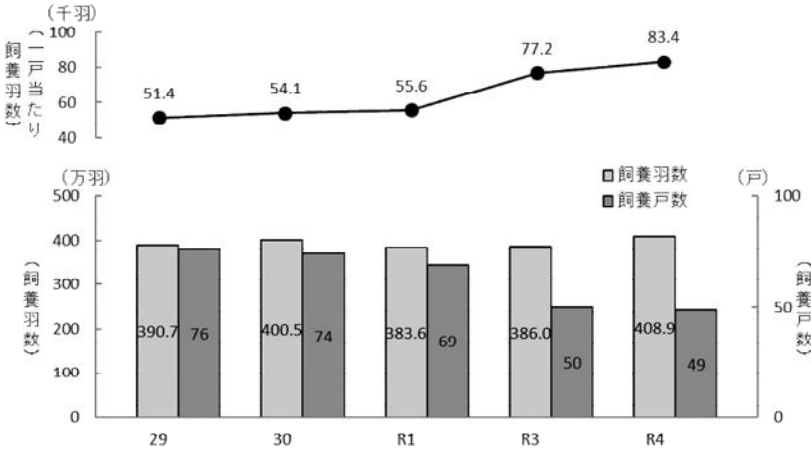
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
利用経営体数	7	14	12	12	5	6	4

県畜産研究所調べ

養 鶏

○採卵鶏飼養戸数は49戸、羽数は408.9万羽

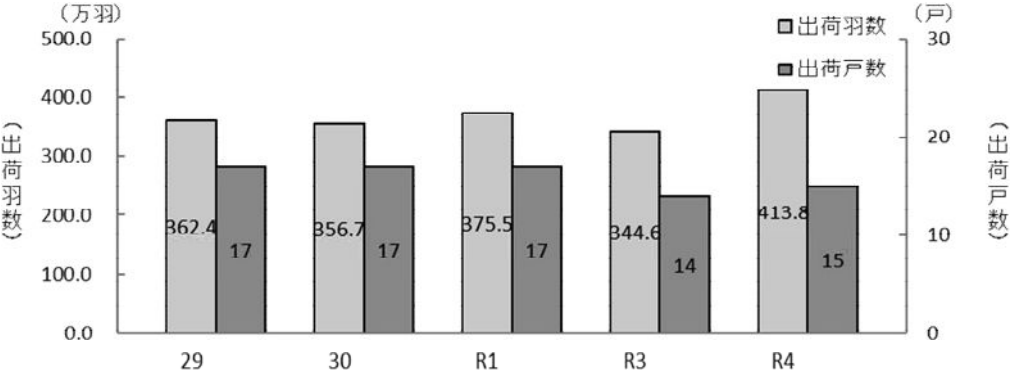
令和4年2月1日現在の飼養戸数（種鶏飼養者は除く）は49戸で、前回調査時に比べ2.0%減少し、成鶏めす飼養羽数は408.9万羽で、前回に比べ5.9%増加しました。
 令和3年の鶏卵生産量は7万4,508tで、前年に比べ0.9%減少しました。



農林水産省「畜産統計調査」
 (R2はセンサス年のため、調査は実施されていない)

○ブロイラーの出荷羽数は413.8万羽

令和4年2月1日現在の飼養戸数（年間出荷羽数3,000羽未満飼養者は含めない）は15戸で前回調査時から7.1%増加し、令和3年2月2日から令和4年2月1日までの1年間に出荷されたブロイラー羽数は413.8万羽で、前年に比べ20.1%増加しました。



農林水産省「畜産統計調査」

○奥美濃古地鶏

「奥美濃古地鶏」は、天然記念物である「岐阜地鶏」をもとに県が開発した肉用鶏と卵用鶏。
 令和3年度の肉用鶏餌付け羽数は96.8千羽で、前年に比べ9.4%減少しました。

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
飼養戸数	5	5	5	6	6	5	5
餌付け羽数	160.1	155.5	132.2	126.2	116.6	106.8	96.8

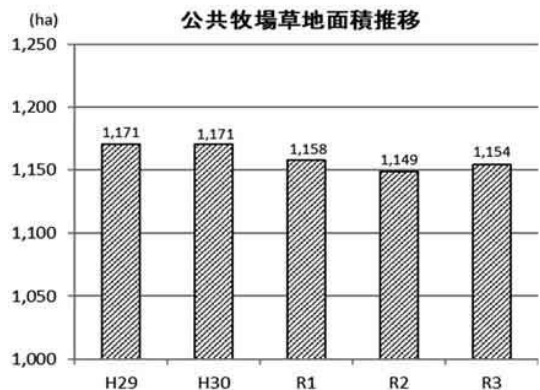
奥美濃古地鶏普及推進協議会調べ

自給飼料

○公共牧場草地面積は1,154ha

本県で利用されている公共牧場は19牧場あり、牧場の草地面積は、平成29年度以降、ほぼ横ばいで推移しています。

輸入飼料価格に左右されない自給飼料基盤に立脚した経営体を育成するため、公共牧場等の再整備や、担い手による自給飼料の生産が行われています。



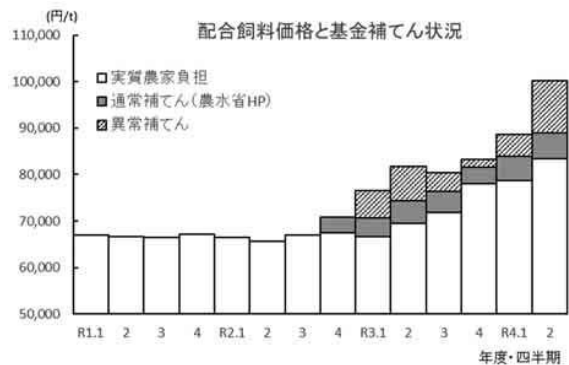
県畜産振興課調べ

流通飼料

○配合飼料価格は10万円/tを超え、高騰

令和2年10月以降、中国向け輸出成約の増加やシカゴ相場の上昇等により配合飼料価格が上昇し、2年ぶりに価格補てんが発動し、令和3年度第1四半期には、8年ぶりに異常補てんが発動しました。

令和4年度は、ウクライナ情勢や円安等により、さらに価格が高騰し、第2四半期には配合飼料価格が10万円を超えました。



(公社) 配合飼料供給安定機構「飼料月報」、農林水産省 HP

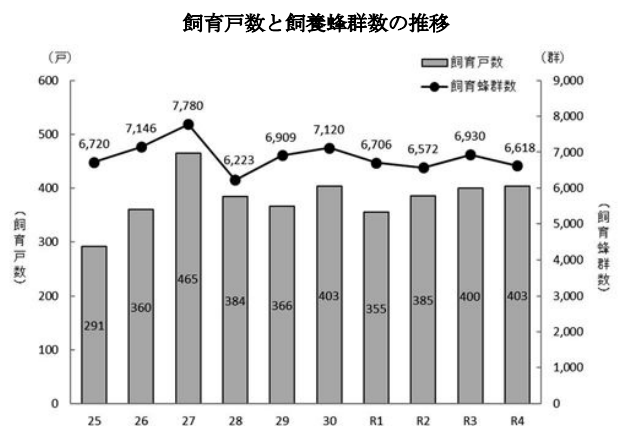
養蜂

○蜜蜂の飼育蜂群数は6,618群

令和4年1月1日現在の飼育戸数は403戸で、前年に比べ0.8%増加し、飼育蜂群数は6,618群で、前年に比べ4.5%減少しました。

令和3年の蜂蜜生産量は90.7tと推定され、前年に比べ11.9%減少しました。

平成24年6月の養蜂振興法の改正に伴い、蜜蜂飼育届の対象が養蜂業者に加え、自然環境に左右されやすいニホンミツバチの飼育者まで拡大されたことにより、飼育戸数は年ごとの変動が大きくなっています。



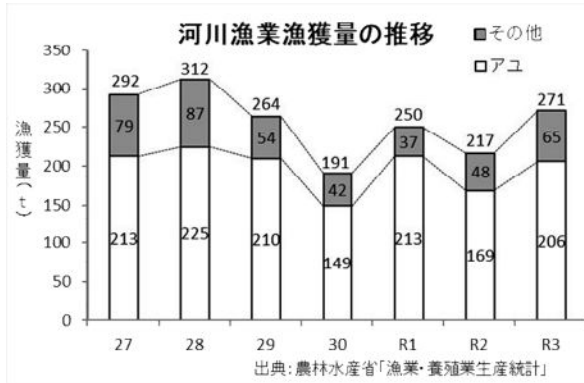
県畜産振興課調べ

内水面漁業



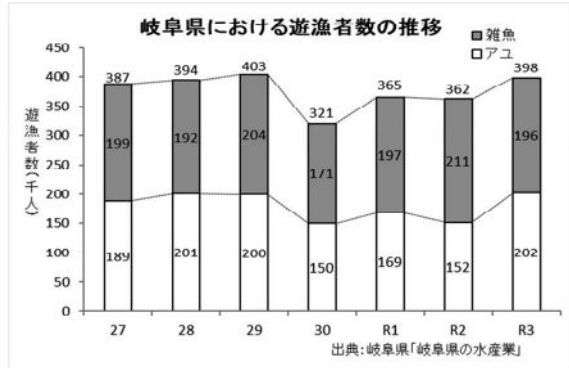
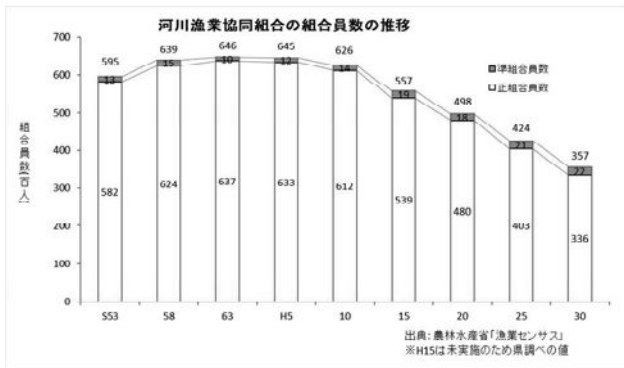
○漁獲量は271t、漁獲金額は24.6億円

河川漁業漁獲量、漁獲金額はいずれも近年、横ばい傾向にありましたが、平成30年は、「平成30年7月豪雨」の影響により、いずれも過去最低を記録しました。その後、令和元年からやや持ち直し、令和3年はそれぞれ271t（前年比54t増）、24.6億円（同0.1億円増）となっています。



○河川漁業協同組合員数（漁業者数）は30,348人、遊漁者数は398,007人

組合員数は、近年減少傾向にあり、令和3年は30,348人でした。遊漁者数は、近年はやや持ち直し、令和3年は前年比35,526人増の398,007人となっています。



アユ



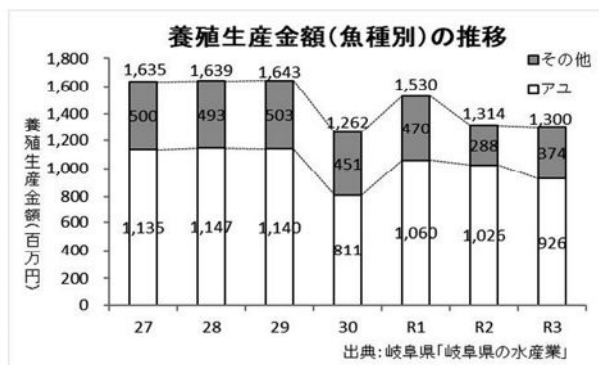
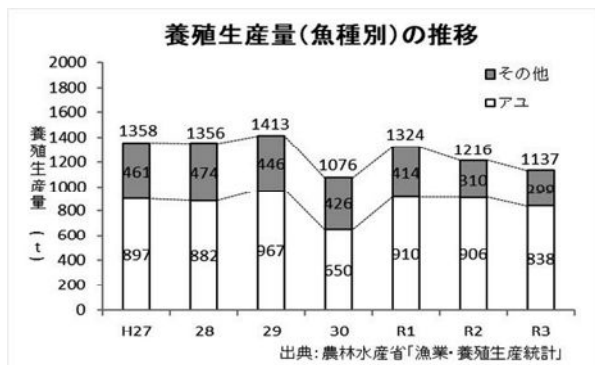
アユの友釣り



瀬張り網漁

○養殖生産量は1,137t、生産金額は13億円

養殖生産量、養殖生産金額はいずれも近年、横ばい傾向でしたが、平成30年に県内最大の養殖場で発生した冷水病の影響により、いずれも大きく減少しました。令和元年は持ち直したものの、令和3年は「コロナ禍」の影響により、それぞれ1,137t（前年比79t減）、13億円（同0.1億円減）となっています。



○「清流長良川あゆパーク」において様々な企画イベント等を展開

・春の特別企画イベント（4/29～5/6）

鮎つかみ取り大会や魚釣り大会、世界農業遺産「清流長良川の鮎」に関するGIAHSクイズラリーを実施しました。

・夏休み特別企画イベント（7/23～8/28）

「GIAHS 鮎の日イベント」を含め、7月から8月にかけて、週替わりでGIAHSクイズラリー、鮎のつかみ取り大会、水中ドローン体験会やおさかなタッチプールなどを実施しました。

また、伝統漁法に触れ合う機会として鮎の友釣り体験や投網体験を実施しました。

・秋の特別企画イベント（9/17～11/6）

期間中の週末ごとに、鮎のつかみ取り大会や魚釣り大会、水中ドローン体験会やあゆせんべい焼き体験会などを実施しました。

また、伝統漁法に触れ合う機会として、いかり掛け体験や投網体験を実施しました。



鮎の友釣り体験



投網体験

<これまでの実績>

・来場者数

あゆパーク来場者の年間目標は10万人とじていましたが、平成30年6月のオープンから5年9か月で、累計来場者数692,747人、累計漁業等体験者数120,624人を達成しました（令和5年2月末時点）。

・漁業等体験者数

令和4年度の漁業等体験者数は32,063人と、令和元年度の27,393人を上回り、過去最高を更新しました。

○「岐阜県水産業振興計画（岐阜県の天然鮎・漁協の現状と施策）」の策定

現在、県内漁業協同組合（以下、「漁協」という。）の組合員及び遊漁者の38%が70歳以上と高齢化が進んでおり、今後10年間で半減し、鮎の漁獲量は1/3へと激減する可能性が指摘されています。さらに事態が進むと、県内全33漁協のうち半数以上で活動休止あるいは解散となり漁場が荒廃するとともに、漁協が担ってきた「清流」環境の保全が危惧されることとなっています。

このような事態を防ぐため、県では「岐阜県水産業振興計画」を策定し、対策を講じることとしました。

【計画期間】

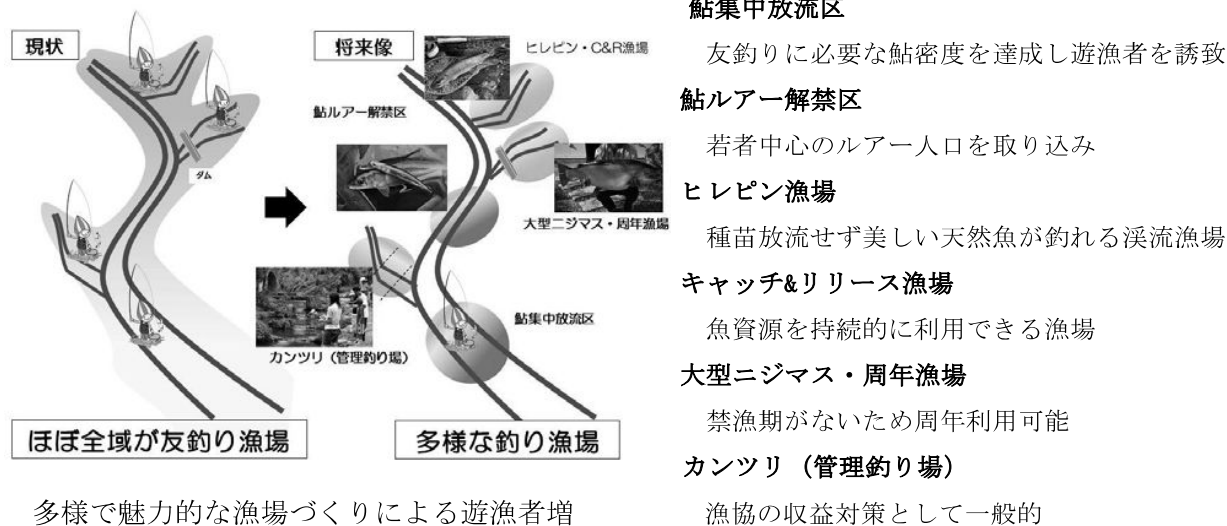
令和5年度から令和9年度までの5年間

【基本方針（施策の柱）】

- (1) 漁協の収入増加・釣れる漁場づくり
- (2) 担い手確保
- (3) 観光振興施策等での展開
- (4) 世界農業遺産「清流長良川の鮎」事業の再構築
- (5) 養殖業の支援

【目指す将来像】

- (1) 県内33漁協が持続可能な経営への転換を図り、活動休止等する漁協を出さない。
- (2) 長良川では、持続的な鮎資源の増加により、鮎漁場を次世代へ継承することにより世界農業遺産「清流長良川の鮎」認定を維持する。
- (3) 長良川の生産能力を効果的に引き出すことで、鮎の漁獲を維持する。
鮎漁獲量：342t（令和3年度）→350t（令和9年度）



多様で魅力的な漁場づくりによる遊漁者増

○長良川流域協議会（長良川鮎資源管理・増殖部会）の設置

長良川の鮎資源を科学的根拠に基づき管理・増加させることで、木曾三川全域の鮎資源量の増加、さらには、その科学的知見に基づく順応的管理・増殖を県内全域へ波及させること目的として、内水面漁業の振興に関する法律第35条に基づく協議会として設置しました。